

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	平成20年8月28日から平成30年8月15日まで
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ベビーフンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド受益証券、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。ただし、直接債券および短期金融商品等に投資する場合があります。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
組入制限	ベビーフンド マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。株式への実質投資は、新株予約権付社債等の権利行使等により取得した株券等に限り、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドの各ページをご参照ください。
分配方針	<毎月分配型>原則として、毎決算時(毎月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から配当等収益等を中心に安定した分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案して安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。(ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。)<年2回決算型>原則として、毎決算時(2月15日および8月15日。ただし、決算日が休業日の場合は翌営業日)に、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等から基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。(ただし、委託者の判断により分配を行わないこともあります。)<収益の分配にあてなかつた利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。>

運用報告書に関するお問い合わせ先

モルガン・スタンレー・インバーストメント・マネジメント株式会社
業務部

〒100-8109 東京都千代田区大手町一丁目 9番 7号

大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電話番号：03-6836-5140

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページ：www.morganstanley.co.jp/im/

お客様の取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信

(毎月分配型)

(年2回決算型)

運用報告書(全体版)

(毎月分配型)

第84期(決算日 2015年9月15日)

第85期(決算日 2015年10月15日)

第86期(決算日 2015年11月16日)

第87期(決算日 2015年12月15日)

第88期(決算日 2016年1月15日)

第89期(決算日 2016年2月15日)

(年2回決算型)

第15期(決算日 2016年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)」は、第84期～第89期までの決算、「モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)」は、第15期の決算を行いましたので当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	標準額			債組入比率	債券先物比率	純資産額
		税分配	込金	騰落中率			
	円	円	%	%	%	百万円	
第11作成期	60期 (2013年9月17日)	7,211	30	0.8	96.8	—	10,934
	61期 (2013年10月15日)	7,254	30	1.0	96.0	—	10,839
	62期 (2013年11月15日)	7,223	30	△0.0	95.9	—	10,591
	63期 (2013年12月16日)	7,381	30	2.6	95.3	—	10,598
	64期 (2014年1月15日)	7,361	30	0.1	85.3	—	10,451
	65期 (2014年2月17日)	7,118	30	△2.9	95.6	—	9,972
第12作成期	66期 (2014年3月17日)	7,103	30	0.2	96.5	—	9,850
	67期 (2014年4月15日)	7,305	30	3.3	95.4	—	9,939
	68期 (2014年5月15日)	7,341	30	0.9	96.1	—	9,849
	69期 (2014年6月16日)	7,315	30	0.1	96.0	—	9,429
	70期 (2014年7月15日)	7,299	30	0.2	96.1	—	9,289
	71期 (2014年8月15日)	7,279	30	0.1	95.7	—	9,049
第13作成期	72期 (2014年9月16日)	7,407	30	2.2	93.1	—	9,016
	73期 (2014年10月15日)	7,247	30	△1.8	97.1	—	8,768
	74期 (2014年11月17日)	7,749	30	7.3	96.0	—	9,221
	75期 (2014年12月15日)	7,538	30	△2.3	96.3	—	8,791
	76期 (2015年1月15日)	7,438	30	△0.9	94.8	—	8,642
	77期 (2015年2月16日)	7,271	30	△1.8	95.5	—	8,326
第14作成期	78期 (2015年3月16日)	6,982	30	△3.6	94.7	—	7,928
	79期 (2015年4月15日)	7,041	30	1.3	95.4	—	7,866
	80期 (2015年5月15日)	7,235	30	3.2	95.8	—	7,992
	81期 (2015年6月15日)	7,167	30	△0.5	95.5	—	7,773
	82期 (2015年7月15日)	7,040	30	△1.4	94.7	—	7,530
	83期 (2015年8月17日)	6,811	30	△2.8	94.6	—	7,139
第15作成期	84期 (2015年9月15日)	6,404	30	△5.5	90.0	—	6,475
	85期 (2015年10月15日)	6,459	30	1.3	95.4	—	6,484
	86期 (2015年11月16日)	6,428	30	△0.0	95.6	—	6,381
	87期 (2015年12月15日)	6,270	30	△2.0	95.0	—	6,112
	88期 (2016年1月15日)	5,965	30	△4.4	94.9	—	5,763
	89期 (2016年2月15日)	5,802	30	△2.2	95.2	—	5,571

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率		
第84期	(期 首) 2015年 8 月17日	円 6,811	% —	% 94.6	% —
	8 月末	6,523	△4.2	95.6	—
	(期 末) 2015年 9 月15日	6,434	△5.5	90.0	—
第85期	(期 首) 2015年 9 月15日	6,404	—	90.0	—
	9 月末	6,270	△2.1	95.6	—
	(期 末) 2015年10月15日	6,489	1.3	95.4	—
第86期	(期 首) 2015年10月15日	6,459	—	95.4	—
	10 月末	6,437	△0.3	86.0	—
	(期 末) 2015年11月16日	6,458	△0.0	95.6	—
第87期	(期 首) 2015年11月16日	6,428	—	95.6	—
	11 月末	6,431	0.0	95.3	—
	(期 末) 2015年12月15日	6,300	△2.0	95.0	—
第88期	(期 首) 2015年12月15日	6,270	—	95.0	—
	12 月末	6,301	0.5	94.4	—
	(期 末) 2016年 1 月15日	5,995	△4.4	94.9	—
第89期	(期 首) 2016年 1 月15日	5,965	—	94.9	—
	1 月末	6,109	2.4	95.2	—
	(期 末) 2016年 2 月15日	5,832	△2.2	95.2	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期（2014年2月17日）	10,140	50	1.7	95.9	—	2,702
12期（2014年8月15日）	10,575	50	4.8	96.3	—	2,522
13期（2015年2月16日）	10,766	50	2.3	95.8	—	2,334
14期（2015年8月17日）	10,309	50	△3.8	95.3	—	1,817
15期（2016年2月15日）	9,036	0	△12.3	95.3	—	1,521

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2015年8月17日	10,309	—	95.3	—
8月末	9,871	△4.2	96.0	—
9月末	9,537	△7.5	96.1	—
10月末	9,832	△4.6	86.6	—
11月末	9,866	△4.3	95.6	—
12月末	9,717	△5.7	94.7	—
2016年1月末	9,468	△8.2	95.6	—
(期 末)				
2016年2月15日	9,036	△12.3	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

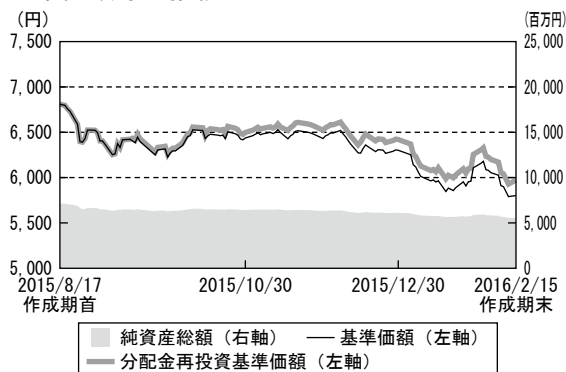
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■運用経過 (2015年8月18日から2016年2月15日まで)

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)

基準価額等の推移



第84期首：6,811円

第89期末：5,802円 (既払分配金180円)

騰落率：△12.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、作成期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

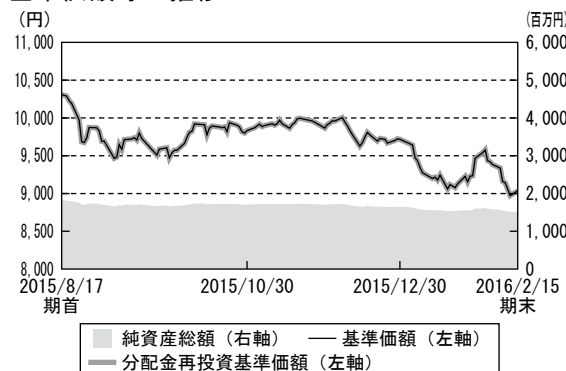
(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当作成期は、為替市場において高金利通貨は平均的に対日本円で軟調に推移したため基準価額は下落し、作成期首に6,811円でスタートした基準価額は作成期末には5,832円(第89期分配金30円込み)となりました。

モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)

基準価額等の推移



第15期首：10,309円

第15期末：9,036円 (既払分配金0円)

騰落率：△12.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同値にして指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

当期は、為替市場において高金利通貨は平均的に対日本円で軟調に推移したため基準価額は下落し、期首に10,309円でスタートした基準価額は期末には9,036円となりました。

投資環境

当初は、米国において景気が相対的に堅調で利上げ開始が決定されたことが米ドル高要因となった一方で、利上げ開始に伴い資金流出の可能性が懸念されたことが一部の高金利通貨の下落要因となりました。日本においては日銀による大規模な金融緩和政策が継続し、1月末には新たな金融緩和措置としてマイナス金利の導入が決定されたものの、その後はリスク回避的な動きが強まったことや、米国においては追加利上げ期待が後退したため円高米ドル安となりました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、マザーファンドへの投資を通じて相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首には、マザーファンドへの投資を通じて、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
英ポンド
米ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
コロンビア・ペソ
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2015年10月下旬から11月上旬にかけて、国内景気や貿易収支等が悪化傾向であることなど経済ファンダメンタルズが改善しておらず、通貨の下落リスクが高いと判断したことからコロンビア・ペソを組み入れ対象外とし、高い経済成長や低い公的債務比率、他のアジア地域通貨等と比較して金利水準が高くキャリー面での魅力が高いことに加えて、足元、貿易収支の改善等を背景に対外的な脆弱さが改善傾向であること等を背景に投資魅力度が高まったインドネシア・ルピアを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
英ポンド
米ドル
ポーランド・ズロチ

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
インドネシア・ルピア (※)
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債等の非国債へ一部投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

分配金

（毎月分配型）

当作成期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第84期～第89期各30円（作成期中合計180円）とさせていただきます。第89期におけるボーナス分配につきましては見送らせていただきました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	(2015年8月18日～ 2015年9月15日)	(2015年9月16日～ 2015年10月15日)	(2015年10月16日～ 2015年11月16日)	(2015年11月17日～ 2015年12月15日)	(2015年12月16日～ 2016年1月15日)	(2016年1月16日～ 2016年2月15日)
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.466%	0.462%	0.465%	0.476%	0.500%	0.514%
当期の収益	29	30	21	28	24	24
当期の収益以外	0	—	8	1	5	5
翌期繰越分配対象額	311	314	306	304	299	294

（年2回決算型）

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、期中に生じた利子等の分配原資に関しては、収益分配を見送りました。なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、投資信託財産中に留保し運用の基本方針に基づいて運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	当期
	(2015年8月18日～2016年2月15日)
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,158

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の数値は円未満を切捨てているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、マザーファンドへの投資を通じて各マザーファンドの投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な先進国と新興国の10通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済は緩やかな景気の拡大が続き、ファンダメンタルズ面がより安定化すると期待されます。加えて、欧州域内においても、ECB（欧州中央銀行）による積極的な金融緩和によって経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも緩やかな景気回復が継続すると考えています。金融政策に関しては、FRB（連邦準備制度理事会）による追加利上げが見込まれ、またBOE（イングランド銀行）は経済の状況等を確認しつつ先進国の中では比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高いと考えており、これらの通貨の上昇要因として期待されます。一方、世界的にインフレ・リスクが抑制されていることで、FRBの今後の利上げペースは緩やかになると考えられることや、ECBや日本銀行、中国人民銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれることから、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローも期待されます。

新興国に関しては、中間層、富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、中長期的には相対的に高い経済成長が期待され、足元では新興国債券市場に資金フローが集中していないこと等から概ね割安な投資対象であると考えています。ただし経常収支や財政収支の動向、政治情勢等に注意が必要であり、また、資源価格下落の恩恵を受けやすい経済構造の国がある一方で、資源依存の経済構造の改革が必要な国があるなど、経済ファンダメンタルズの格差が広がりやすく新興国間で選別色が強まる環境と考えています。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高く、国債よりも高い利回りが享受できるような国際機関債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に安定した収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第84期～第89期		項目の概要
	(2015年8月18日～2016年2月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	32円 (15) (15) (2)	0.510% (0.242) (0.242) (0.027)	a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (3) (1) (1)	0.078 (0.043) (0.010) (0.025)	b) その他費用＝作成期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	37	0.588	

当作成期中の平均基準価額は、6,345円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年8月18日から2016年2月15日まで）

決算期	第84期～第89期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	17,325	19,409	494,631	551,000
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	11,645	11,413	231,729	230,395

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2015年8月18日から2016年2月15日まで）

作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

（2016年2月15日現在）

種 類	第 14 作 成 期 末	第 15 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	3,241,594	2,764,289	2,897,804
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	3,100,314	2,880,231	2,661,621

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨て。

（注2）当作成期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,549,233千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,635,197千口です。

■投資信託財産の構成

（2016年2月15日現在）

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	2,897,804	51.6
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	2,661,621	47.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	55,175	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	5,614,600	100.0

（注1）モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,576,017千円）の投資信託財産総額（3,746,863千円）に対する比率は95.4%です。

（注2）モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（3,358,796千円）の投資信託財産総額（3,385,510千円）に対する比率は99.2%です。

（注3）外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=113.33円、1メキシコペソ=6.00円、1ブラジルレアル=28.31円、1英ポンド=164.51円、1トルコリラ=38.67円、1ポーランドズロチ=28.95円、1オーストラリアドル=80.66円、1ニュージーランドドル=75.08円、100インドネシアルピア=0.84円、1南アフリカランド=7.14円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月15日)、(2015年10月15日)、(2015年11月16日)、(2015年12月15日)、(2016年1月15日)、(2016年2月15日)現在

項目	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
(A) 資産	6,524,243,621円	6,534,898,833円	6,439,371,238円	6,164,147,473円	5,809,800,394円	5,614,600,966円
コール・ローン等	35,016,974	35,189,542	11,433,366	11,586,390	11,751,272	11,894,689
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド(詳価額)	3,363,013,045	3,360,644,217	3,273,887,719	3,191,755,761	2,997,223,936	2,897,804,326
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド(詳価額)	3,076,872,400	3,113,327,439	3,117,884,150	2,914,236,251	2,756,652,087	2,661,621,557
未収入金	49,341,193	25,737,626	36,166,000	46,569,068	44,173,096	43,280,394
未収利息	9	9	3	3	3	—
(B) 負債	49,168,901	50,155,139	57,730,669	51,851,319	46,552,907	43,262,377
未払収益分配金	30,331,739	30,118,836	29,781,376	29,244,019	28,987,602	28,808,134
未払解約金	13,125,193	14,283,101	21,717,599	17,042,100	11,938,239	9,120,393
未払信託報酬	5,421,212	5,410,368	5,805,590	5,162,661	5,244,142	4,993,191
その他未払費用	290,757	342,834	426,104	402,539	382,924	340,659
(C) 純資産総額(A-B)	6,475,074,720	6,484,743,694	6,381,640,569	6,112,296,154	5,763,247,487	5,571,338,589
元本	10,110,579,967	10,039,612,003	9,927,125,587	9,748,006,461	9,662,534,029	9,602,711,612
次期繰越損益金	△3,635,505,247	△3,554,868,309	△3,545,485,018	△3,635,710,307	△3,899,286,542	△4,031,373,023
(D) 受益権総口数	10,110,579,967口	10,039,612,003口	9,927,125,587口	9,748,006,461口	9,662,534,029口	9,602,711,612口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,404円	6,459円	6,428円	6,270円	5,965円	5,802円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(貸借対照表関係)

1. 作成期首元本額 10,482,796,185円
 作成期中追加設定元本額 48,376,554円
 作成期中一部解約元本額 928,461,127円
2. 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,031,373,023円（第89期末）であります。

■ 損益の状況

第84期（自2015年8月18日 至2015年9月15日）、第87期（自2015年11月17日 至2015年12月15日）
 第85期（自2015年9月16日 至2015年10月15日）、第88期（自2015年12月16日 至2016年1月15日）
 第86期（自2015年10月16日 至2015年11月16日）、第89期（自2016年1月16日 至2016年2月15日）

項 目	第 84 期	第 85 期	第 86 期	第 87 期	第 88 期	第 89 期
(A) 配 当 等 収 益	265 円	276 円	127 円	87 円	93 円	75 円
受 取 利 息	265	276	127	87	93	75
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△375, 227, 018	90, 928, 565	5, 470, 345	△119, 415, 611	△260, 913, 803	△122, 134, 392
売 買 益	13, 623, 802	91, 987, 906	22, 761, 658	2, 435, 258	1, 054, 465	539, 610
売 買 損	△388, 850, 820	△1, 059, 341	△17, 291, 313	△121, 850, 869	△261, 968, 268	△122, 674, 002
(C) 信 託 報 酬 等	△5, 711, 969	△5, 753, 202	△6, 231, 694	△5, 565, 200	△5, 627, 066	△5, 333, 850
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△380, 938, 722	85, 175, 639	△761, 222	△124, 980, 724	△266, 540, 776	△127, 468, 167
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△2, 667, 990, 228	△3, 056, 317, 536	△2, 966, 316, 599	△2, 934, 507, 333	△3, 060, 194, 197	△3, 333, 248, 127
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△556, 244, 558	△553, 607, 576	△548, 625, 821	△546, 978, 231	△543, 563, 967	△541, 848, 595
(配 当 等 相 当 額)	(15, 530, 894)	(15, 551, 918)	(15, 506, 610)	(16, 014, 721)	(16, 042, 822)	(16, 084, 640)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△571, 775, 452)	(△569, 159, 494)	(△564, 132, 431)	(△562, 992, 952)	(△559, 606, 789)	(△557, 933, 235)
(G) 計 (D+E+F)	△3, 605, 173, 508	△3, 524, 749, 473	△3, 515, 703, 642	△3, 606, 466, 288	△3, 870, 298, 940	△4, 002, 564, 889
(H) 収 益 分 配 金	△30, 331, 739 円	△30, 118, 836 円	△29, 781, 376 円	△29, 244, 019 円	△28, 987, 602 円	△28, 808, 134 円
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3, 635, 505, 247	△3, 554, 868, 309	△3, 545, 485, 018	△3, 635, 710, 307	△3, 899, 286, 542	△4, 031, 373, 023
追 加 信 託 差 損 益 金	△556, 244, 558	△553, 607, 576	△548, 625, 821	△546, 978, 231	△543, 563, 967	△541, 848, 595
(配 当 等 相 当 額)	(15, 537, 723)	(15, 558, 905)	(15, 512, 517)	(16, 057, 962)	(16, 091, 377)	(16, 091, 377)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△571, 782, 281)	(△569, 166, 481)	(△564, 138, 338)	(△563, 036, 193)	(△559, 613, 740)	(△557, 939, 972)
分 配 準 備 積 立 金	299, 637, 222	299, 995, 992	288, 584, 872	281, 042, 772	272, 995, 578	266, 312, 417
繰 越 損 益 金	△3, 378, 897, 911	△3, 301, 256, 725	△3, 285, 444, 069	△3, 369, 774, 848	△3, 628, 718, 153	△3, 755, 836, 845

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>

(損益および剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

第84期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,257,422円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(15,537,723円)および分配準備積立金(299,711,539円)より分配対象収益は345,506,684円(10,000口当たり341円)であり、うち30,331,739円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第85期計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,641,945円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(15,558,905円)および分配準備積立金(297,472,883円)より分配対象収益は345,673,733円(10,000口当たり344円)であり、うち30,118,836円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第86期計算期間末における費用控除後の配当等収益(21,756,448円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(15,512,517円)および分配準備積立金(296,609,800円)より分配対象収益は333,878,765円(10,000口当たり336円)であり、うち29,781,376円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第87期計算期間末における費用控除後の配当等収益(27,530,286円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(16,057,962円)および分配準備積立金(282,756,505円)より分配対象収益は326,344,753円(10,000口当たり334円)であり、うち29,244,019円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第88期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,456,234円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(16,049,773円)および分配準備積立金(278,526,946円)より分配対象収益は318,032,953円(10,000口当たり329円)であり、うち28,987,602円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第89期計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,900,704円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(16,091,377円)および分配準備積立金(271,219,847円)より分配対象収益は311,211,928円(10,000口当たり324円)であり、うち28,808,134円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と特別分配金にわかれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が特別分配金、残りの部分が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後個々の受益者の個別元本となります。

■ お知らせ

該当事項はありません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2015年8月18日～2016年2月15日)		
	金額	比率	
a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	50円 (23) (23) (3)	0.510% (0.242) (0.242) (0.027)	a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	9 (4) (3) (2)	0.094 (0.043) (0.034) (0.017)	b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合計	59	0.604	

当期中の平均基準価額は、9,715円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2015年8月18日から2016年2月15日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	5,413	6,262	60,748	68,223
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	318	308	30,077	29,649

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況（2015年8月18日から2016年2月15日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
親投資信託残高

(2016年2月15日現在)

種 類	期 首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
	千口	千口	千円	千円
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	840,279	784,943	822,856	822,856
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	784,725	754,966	697,664	697,664

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末におけるモルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,549,233千口、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体の口数は3,635,197千口です。

■投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド	822,856	53.7
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド	697,664	45.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	11,143	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,531,663	100.0

(注1) モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,576,017千円）の投資信託財産総額（3,746,863千円）に対する比率は95.4%です。

(注2) モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,358,796千円）の投資信託財産総額（3,385,510千円）に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2016年2月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=113.33円、1メキシコペソ=6.00円、1ブラジルレアル=28.31円、1英ポンド=164.51円、1トルコリラ=38.67円、1ポーランドズロチ=28.95円、1オーストラリアドル=80.66円、1ニュージーランドドル=75.08円、100インドネシアルピア=0.84円、1南アフリカランド=7.14円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年2月15日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,531,663,726円
コール・ローン等	1,747,846
モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	822,856,756
モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨 マザーファンド(評価額)	697,664,124
未 収 入 金	9,395,000
(B) 負 債	10,261,365
未 払 解 約 金	890,788
未 払 信 託 報 酬	8,538,427
そ の 他 未 払 費 用	832,150
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,521,402,361
元 本	1,683,641,711
次 期 繰 越 損 益 金	△162,239,350
(D) 受 益 権 総 口 数	1,683,641,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,036円

■損益の状況

当期 (自2015年8月18日 至2016年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6円
受 取 利 息	6
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△204,989,232
売 買 益	4,267,073
売 買 損	△209,256,305
(C) 信 託 報 酬 等	△9,370,577
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△214,359,803
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	87,215,466
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△35,095,013
(配 当 等 相 当 額)	(16,246,891)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,341,904)
(G) 計 (D+E+F)	△162,239,350
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△162,239,350
追 加 信 託 差 損 益 金	△35,095,013
(配 当 等 相 当 額)	(16,263,748)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△51,358,761)
分 配 準 備 積 立 金	683,867,160
繰 越 損 益 金	△811,011,497

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額 1,763,361,021円
 期中追加設定元本額 6,491,374円
 期中一部解約元本額 86,210,684円
2. 元本の欠損
 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は162,239,350円であります。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,038,063円)、費用控除後の有価証券等損益額(一円)、信託約款に規定する収益調整金(16,263,748円)および分配準備積立金(643,829,097円)より分配対象収益は700,130,908円(10,000口当たり4,158円)であるが、基準価額水準、市況動向及び収益分配方針を勘案し、分配を行っておりません。

■お知らせ

該当事項はありません。

<参考情報>

■組入資産の明細（2016年2月15日現在）

下記は、モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド全体（3,549,233千口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第15作成期末（毎月分配型）／第15期末（年2回決算型）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 6,150	千米ドル 6,162	千円 698,395	% 18.8	% —	% —	% 18.8	% —
イ ギ リ ス	千英ポンド 3,830	千英ポンド 4,200	691,029	18.6	—	—	18.6	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 23,500	千ポーランドズロチ 24,247	701,975	18.9	—	—	—	18.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,100	千オーストラリアドル 8,591	693,013	18.6	—	—	—	18.6
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 8,800	千ニュージーランドドル 9,363	703,026	18.9	—	—	—	18.9
合 計	—	—	3,487,440	93.7	—	—	37.3	56.4

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	第15作成期末（毎月分配型）／第15期末（年2回決算型）					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) US TREASURY	国債証券	% 0.875	千米ドル 6,150	千米ドル 6,162	千円 698,395	2018/7/15
小計					698,395	
(イギリス) UK TREASURY	国債証券	5.0	千英ポンド 3,830	千英ポンド 4,200	691,029	2018/3/7
小計					691,029	
(ポーランド) POLAND	国債証券	4.75	千ポーランドズロチ 8,000	千ポーランドズロチ 8,112	234,852	2016/10/25
POLAND		4.75	15,500	16,135	467,122	2017/4/25
小計					701,975	
(オーストラリア) AUSTRALIA	国債証券	5.5	千オーストラリアドル 6,400	千オーストラリアドル 6,846	552,254	2018/1/21
INT BK RECON & DEV	特殊債券	6.0	1,700	1,745	140,758	2016/11/9
小計					693,013	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND	国債証券	6.0	千ニュージーランドドル 8,800	千ニュージーランドドル 9,363	703,026	2017/12/15
小計					703,026	
合計					3,487,440	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

<参考情報>

■組入資産の明細（2016年2月15日現在）

下記は、モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド全体（3,635,197千口）の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	第15作成期末（毎月分配型）／第15期末（年2回決算型）							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 98,150	千メキシコペソ 105,117	千円 630,707	% 18.8	% —	% —	% —	% 18.8
ブ ラ ジ ル	千ブラジルリアル 24,182	千ブラジルリアル 22,503	637,071	19.0	—	—	5.8	13.1
ト ル コ	千トルコリラ 17,320	千トルコリラ 17,362	671,405	20.0	—	—	—	20.0
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 91,500,000	千インドネシアルピア 86,727,360	728,509	21.7	—	—	21.7	—
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 82,733	千南アフリカランド 83,956	599,452	17.8	—	—	—	17.8
合 計	—	—	3,267,146	97.3	—	—	27.5	69.7

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

銘柄	第15作成期末（毎月分配型）／第15期末（年2回決算型）					
	種類	利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(メキシコ) MEXICO	国債証券	% 7.75	千メキシコペソ 98,150	千メキシコペソ 105,117	千円 630,707	2017/12/14
小計					630,707	
(ブラジル) BRAZIL	国債証券	10.0	千ブラジルリアル 11,052	千ブラジルリアル 10,683	302,435	2017/1/1
BRAZIL		10.0	5,300	4,910	139,007	2018/1/1
BRAZIL		10.0	7,830	6,910	195,628	2019/1/1
小計					637,071	
(トルコ) TURKEY	国債証券	10.7	千トルコリラ 17,320	千トルコリラ 17,362	671,405	2016/2/24
小計					671,405	
(インドネシア) INDONESIA	国債証券	5.25	千インドネシアルピア 91,500,000	千インドネシアルピア 86,727,360	728,509	2018/5/15
小計					728,509	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA	国債証券	13.5	千南アフリカランド 33,733	千南アフリカランド 34,829	248,681	2016/9/15
SOUTH AFRICA		8.25	49,000	49,127	350,771	2017/9/15
小計					599,452	
合計					3,267,146	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末（毎月分配型）／期末（年2回決算型）の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド ー第7期ー
決算日 2015年8月17日／計算期間 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、世界先進主要国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。
主要運用対象	世界先進主要国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

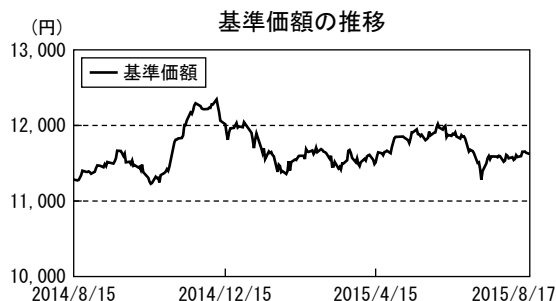
■ **運用経過** (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

基準価額の主な変動要因

当期は、為替市場において高金利通貨は平均的に、対日本円で堅調に推移したため、基準価額は上昇し、期首に11,284円でスタートした基準価額は期末には11,621円となりました。

投資環境

日本においては、2014年10月末に日本銀行が予想外の追加金融緩和を決定したことで大幅な円安となりました。また、米国においては、堅調なペースでの景気回復が継続し2015年の利上げ開始が意識され米ドル高が進展したことで、一時は1米ドル=125円台後半まで円安米ドル高が進行しました。一方で、原油価格が急激に下落する局面や、ギリシャ情勢の不透明感や地政学的リスク等に対する懸念を受けてリスク回避的な動きが強まった局面では、一部の高金利通貨が軟調に推移しました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な先進国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては先進国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
ノルウェー・クローネ
韓国ウォン
ポーランド・ズロチ

2014年9月に、大幅な経常黒字等を背景に通貨が堅調に推移し、バリュエーション面での割安さが解消されたことで、投資魅力度が相対的に低下した韓国ウォンを組み入れ対象外とし、一方で、労働市場の改善が継続していること等、経済ファンダメンタルズが良好で、金融政策に関しては、先進国の中で比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高く、中期的な金融正常化が通貨のサポート要因になると考えた米ドルを組み入れました。

また、2015年7月に、原油安を背景とした景気悪化懸念や今後も緩和的な金融政策が見込まれることを背景に、投資魅力度が相対的に低下したノルウェー・クローネを組み入れ対象外としました。一方で、堅調なペースでの景気回復が継続し、また賃金等の堅調さを背景としたインフレ・リスクの高まりを受けて、欧州地域の中では比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高いことが通貨のサポート要因として期待された英ポンドを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

オーストラリア・ドル
ニュージーランド・ドル
英ポンド (※)
米ドル (※)
ポーランド・ズロチ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

国債を中心に組入れつつ、流動性が高く信用力も高いものの、国債よりも高い利回りを有していた国際機関債等の非国債へも投資を行い、より高いインカム・ゲインの収益獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、先進国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済は持ち直し、今後も緩やかな景気の拡大が続くことが期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも緩やかな景気回復が継続すると考えています。新興国に関しては、中間層・富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、中長期的には相対的に高い経済成長が期待されます。金融政策に関しては、FRB（連邦準備制度理事会）やBOE（イングランド銀行）は経済の状況等を確認しつつ、先進国の中では比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高いと考えており、これらの通貨の上昇要因として期待されます。一方、世界的にインフレ・リスクが抑制されていることでECB（欧州中央銀行）や日本銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれることから、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローも期待されます。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入債券においては、各国の国債を中心に投資しつつも、信用力や流動性が高いものの、国債よりも高い利回りを有している国際機関債等の非国債への投資も行い、インカム・ゲインを中心に収益獲得を目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2014年 8月15日	円		%	%	%
	11,284	—		97.1	—
8月末	11,361	0.7		96.4	—
9月末	11,490	1.8		96.6	—
10月末	11,454	1.5		95.8	—
11月末	12,215	8.3		95.5	—
12月末	12,043	6.7		95.4	—
2015年 1月末	11,395	1.0		95.3	—
2月末	11,647	3.2		96.3	—
3月末	11,564	2.5		94.1	—
4月末	11,831	4.8		95.5	—
5月末	11,867	5.2		96.8	—
6月末	11,678	3.5		96.5	—
7月末	11,565	2.5		95.6	—
(期 末) 2015年 8月17日	11,621	3.0		94.6	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年8月16日～2015年8月17日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	11円 (11)	0.097% (0.096)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	11	0.097	

当期中の平均基準価額は、11,675円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

(1) 公社債

			買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 18,146	千米ドル 10,753
	ユーロ イタリア	国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 8,274
	イギリス	国債証券	千英ポンド 4,784	千英ポンド -
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 63,277	千ノルウェークローネ 131,280
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ -	千ポーランドズロチ 7,372
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 2,257
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 10,752	千ニュージーランドドル 12,753

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先渡取引状況

種類	当期
	取引契約金額
直物為替先渡取引	1,188

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2015年8月17日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国 (外貨建) 公社債

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 7,400	千米ドル 7,361	千円 915,741	% 19.3	% —	% —	% 19.3	% —
イ ギ リ ス	千英ポンド 4,300	千英ポンド 4,765	927,644	19.6	—	—	19.6	—
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 26,000	千ポーランドズロチ 27,159	896,000	18.9	—	—	—	18.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 9,310	千オーストラリアドル 9,517	872,343	18.4	—	—	—	18.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 10,000	千ニュージーランドドル 10,759	874,559	18.4	—	—	18.4	—
合 計	—	—	4,486,289	94.6	—	—	57.3	37.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国 (外貨建) 公社債

銘 柄	当 期			末		償 還 年 月 日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ) US TREASURY	国債証券	% 0.875	千米ドル 7,400	千米ドル 7,361	千円 915,741	2018/7/15
小 計					915,741	
(イギリス) UK TREASURY	国債証券	5.0	千英ポンド 4,300	千英ポンド 4,765	927,644	2018/3/7
小 計					927,644	
(ポーランド) POLAND	国債証券	4.75	千ポーランドズロチ 10,500	千ポーランドズロチ 10,878	358,883	2016/10/25
POLAND		4.75	15,500	16,281	537,116	2017/4/25
小 計					896,000	
(オーストラリア) INT BK RECON & DEV	特殊債券	6.0	千オーストラリアドル 1,700	千オーストラリアドル 1,778	163,014	2016/11/9
RENTENBANK		6.0	7,610	7,738	709,328	2016/1/27
小 計					872,343	

モルガン・スタンレー 先進国高金利通貨マザーファンド

銘柄	当 期 末					償還年月日
	種 類	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ニュージーランド) NEW ZEALAND	国債証券	% 6.0	千ニュージーランドドル 10,000	千ニュージーランドドル 10,759	千円 874,559	2017/12/15
小 計					874,559	
合 計					4,486,289	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 4,486,289	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	311,444	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,797,733	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（4,585,210千円）の投資信託財産総額（4,797,733千円）に対する比率は95.6%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年8月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=124.40円、1英ポンド=194.67円、1ポーランドズロチ=32.99円、1オーストラリアドル=91.66円、1ニュージーランドドル=81.28円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,797,733,265円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	257,833,157
公 社 債(評価額)	4,486,289,401
未 収 利 息	38,435,610
前 払 費 用	15,175,097
(B) 負 債	54,270,492
未 払 解 約 金	54,270,492
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,743,462,773
元 本	4,081,874,114
次 期 繰 越 損 益 金	661,588,659
(D) 受 益 権 総 口 数	4,081,874,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,621円

■損益の状況

当期 (自2014年8月16日 至2015年8月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	230,593,276円
受 取 利 息	230,593,276
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△74,927,787
売 買 益	257,954,458
売 買 損	△332,882,245
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	33,733,715
取 引 益	46,050,660
取 引 損	△12,316,945
(D) 信 託 報 酬 等	△5,291,713
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	184,107,491
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	670,703,675
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,721,863
(H) 解 約 差 損 益 金	△218,944,370
(I) 計 (E+F+G+H)	661,588,659
次 期 繰 越 損 益 金(I)	661,588,659

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,222,983,185円
期中追加設定元本額	145,307,148円
期中一部解約元本額	1,286,416,219円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (毎月分配型)	3,241,594,923円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信 (年2回決算型)	840,279,191円
期末元本額合計	4,081,874,114円

約款変更のお知らせ

平成26年12月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律等の改正（デリバティブ取引等に係るリスク量管理方法、信用リスク集中回避のための投資制限等）に伴い、約款中の各法令変更に係る箇所に変更を行いました。（平成27年2月12日付）

モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド ー第7期ー
決算日 2015年8月17日／計算期間 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、新興国の中で相対的に金利水準が高い通貨の中から、為替見通しを勘案して複数の通貨を選定し、当該通貨建ての債券および短期金融商品等に投資を行うことにより、安定したインカムゲインの獲得と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。 国別のファンダメンタルズ分析を行い、債券および通貨のバリュエーション分析等に基づいて国および銘柄を選定します。 市況動向、資金動向、投資環境の変化等により、上記のような運用ができない場合があります。
主要運用対象	新興国の債券および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 株式への投資は、新株予約権付社債等の権利行使により取得した株券等に限り、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■**運用経過** (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

基準価額の主な変動要因

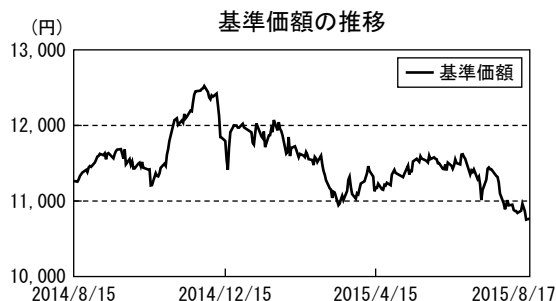
当期は、安定したインカム・ゲインを獲得出来たものの、為替市場において新興国通貨が平均的に対日本円で軟調に推移したため、基準価額は下落し、期首に11,265円でスタートした基準価額は期末には10,767円となりました。

投資環境

日本においては、2014年10月末に日本銀行が予想外の追加金融緩和を決定したことで大幅な円安となりました。また、米国においては、堅調なペースでの景気回復が継続し2015年の利上げ開始が意識されたことで米ドル高が進展しました。一方で、米国の利上げ開始に伴い、ファンダメンタルズ面が脆弱な一部の新興国債券市場からの資金流出が懸念され、また、原油価格が急激に下落する局面や、ギリシャ情勢の不透明感や地政学的リスク等に対する懸念を受けてリスク回避的な動きが強まった局面では、一部の高金利通貨が軟調に推移しました。

ポートフォリオ

ポートフォリオの運用においては、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な新興国の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。投資にあたっては新興国通貨の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な通貨／国を投資対象としました。



(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(1) 投資通貨について

期首時には、相対的に金利水準が高く為替見通しが良好な以下の5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行いました。

《期首の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
ナイジェリア・ナイラ
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

2014年11月に、中央銀行による通貨の下支え等の効果から相対的に安定した推移となっていたものの、原油価格の変動に対して相対的に脆弱で通貨の下落リスクが高いと判断したナイジェリア・ナイラを組み入れ対象外とし、直接投資などによる資本流入が続いていることや、相対的に低い対外債務比率、潤沢な外貨準備高など、経済ファンダメンタルズ面での魅力に加え、資源価格の下落を受けて他の資源国通貨と同様に下落し、バリュエーション面での調整が進展し、割安な水準に達したと判断したコロンビア・ペソを組み入れました。

《期末の投資対象通貨》

●モルガン・スタンレー 新興国高金利通貨マザーファンド

メキシコ・ペソ
ブラジル・レアル
コロンビア・ペソ (※)
南アフリカ・ランド
トルコ・リラ

(※) 当期末時点の投資対象通貨の内、当期間中に新規の投資対象通貨として組入れを行った通貨です。

(2) 投資債券について

各国の経済動向に注視し、国債を中心に組入れつつ、インカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指しました。

ベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、運用の目標となるベンチマークおよび参考指数は設定しておりませんので、当項目に記載する事項はありません。

■今後の運用方針

今後の運用方針に関しては、運用の基本方針に基づき、新興国通貨の投資対象候補国の中から相対的に金利水準の高い通貨／国を選定し、経済ファンダメンタルズ、各国の経済・財政政策、為替のトレンド等を分析し為替見通しが良好な5通貨へ配分が概ね均等となるように投資を行う方針です。当面の市場環境および投資方針は以下の様に考えております。

(1) 市場環境について

米国経済は持ち直し、今後も緩やかな景気の拡大が続くことが期待されます。加えて、欧州域内においても、経済の下方リスクが低下していると考えており、世界的にも緩やかな景気回復が継続すると考えています。新興国に関しては、中間層・富裕層の拡大を通じた消費市場の成長が見込めることから、中長期的には相対的に高い経済成長が期待されます。金融政策に関しては、FRB（連邦準備制度理事会）やBOE（イングランド銀行）は経済の状況等を確認しつつ、先進国の中では比較的早い段階で利上げに転換する可能性が高いと考えており、これらの通貨の上昇要因として期待されます。一方、世界的にインフレ・リスクが抑制されていることでECB（欧州中央銀行）や日本銀行等による金融緩和政策の長期化が見込まれることから、相対的に高い利回りを求めるような投資家からの資金フローも期待されます。新興国については、経常収支や財政収支の動向、政治情勢等にも注意が必要と考えていますが、経済ファンダメンタルズ対比で引き続き割安な投資対象であると考えています。

(2) 投資方針について

以上のような見通しのもと、当ファンドでは、相対的に高金利で経済ファンダメンタルズが良好であり、通貨見通しが良好な通貨／国へ投資を行う方針です。また、組入れ債券においては、各国の国債へ投資を行いつつインカム・ゲインを主体とした収益の獲得を目指し、各国の金融政策動向を分析することでキャピタル・ゲインからの収益獲得も目指す方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2014年 8月15日	円		%	%	%
	11,265	—		94.9	—
8月末	11,452	1.7		95.3	—
9月末	11,480	1.9		97.4	—
10月末	11,794	4.7		97.7	—
11月末	12,522	11.2		96.1	—
12月末	11,974	6.3		96.1	—
2015年 1月末	11,868	5.4		94.8	—
2月末	11,514	2.2		95.2	—
3月末	11,102	△1.4		96.6	—
4月末	11,412	1.3		96.1	—
5月末	11,554	2.6		95.9	—
6月末	11,351	0.8		95.7	—
7月末	10,943	△2.9		95.5	—
(期 末) 2015年 8月17日	10,767	△4.4		95.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2014年8月16日～2015年8月17日)		
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	16円 (16)	0.137% (0.137)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務処理に要するその他の諸費用
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	16	0.137	

当期中の平均基準価額は、11,580円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 「金額」欄は、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	メ キ シ コ	国 債 証 券	千メキシコペソ 119,184	千メキシコペソ 141,009
	ブ ラ ジ ル	国 債 証 券	千ブラジルリアル -	千ブラジルリアル 1,046
	コ ロ ン ビ ア	国 債 証 券	千コロンビアペソ 19,654,550	千コロンビアペソ 784,233
	ト ル コ	国 債 証 券	千トルコリラ -	千トルコリラ 3,721
国	南 ア フ リ カ	国 債 証 券	千南アフリカランド 147,729	千南アフリカランド 132,826 (33,733)
	ナ イ ジ ェ リ ア	国 債 証 券	千ナイジェリアナイラ -	千ナイジェリアナイラ 1,707,124

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2014年8月16日から2015年8月17日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2015年8月17日現在)

公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
メ キ シ コ	千メキシコペソ 103,750	千メキシコペソ 111,315	千円 843,771	% 20.2	% —	% —	% 20.2	% —
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 23,669	千ブラジルレアル 22,579	806,554	19.3	—	—	—	19.3
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 17,740,000	千コロンビアペソ 17,963,524	747,282	17.9	—	—	—	17.9
ト ル コ	千トルコリラ 18,050	千トルコリラ 18,149	797,297	19.1	—	—	—	19.1
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 80,766	千南アフリカランド 83,293	807,947	19.3	—	—	—	19.3
合 計	—	—	4,002,853	95.7	—	—	20.2	75.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示 (外貨建)

外国(外貨建)公社債

銘 柄	種 類	利 率	額 面 金 額	当 期		償 還 年 月 日
				評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(メキシコ) MEXICO	国債証券	% 7.75	千メキシコペソ 103,750	千メキシコペソ 111,315	千円 843,771	2017/12/14
小 計					843,771	
(ブラジル) BRAZIL	国債証券	10.0	千ブラジルレアル 23,669	千ブラジルレアル 22,579	806,554	2017/1/1
小 計					806,554	
(コロンビア) COLOMBIA	国債証券	12.0	千コロンビアペソ 17,740,000	千コロンビアペソ 17,963,524	747,282	2015/10/22
小 計					747,282	
(トルコ) TURKEY	国債証券	10.7	千トルコリラ 18,050	千トルコリラ 18,149	797,297	2016/2/24
小 計					797,297	
(南アフリカ) SOUTH AFRICA SOUTH AFRICA	国債証券	13.5 13.5	千南アフリカランド 47,033 33,733	千南アフリカランド 47,260 36,032	458,428 349,518	2015/9/15 2016/9/15
小 計					807,947	
合 計					4,002,853	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年8月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	4,002,853	95.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	209,993	5.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,212,846	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(4,212,209千円)の投資信託財産総額(4,212,846千円)に対する比率は100.0%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年8月17日における邦貨換算レートは、1米ドル=124.40円、1メキシコペソ=7.58円、1ブラジルレアル=35.72円、100コロンビアペソ=4.16円、1トルコリラ=43.93円、1南アフリカランド=9.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月17日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,273,595,505円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,913,013
公 社 債(評価額)	4,002,853,689
未 収 入 金	75,417,106
未 収 利 息	174,073,950
前 払 費 用	5,337,747
(B) 負 債	90,479,336
未 払 金	60,789,336
未 払 解 約 金	29,690,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,183,116,169
元 本	3,885,039,886
次 期 繰 越 損 益 金	298,076,283
(D) 受 益 権 総 口 数	3,885,039,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,767円

■損益の状況

当期(自2014年8月16日 至2015年8月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	479,957,791円
受 取 利 息	479,957,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△635,799,468
売 買 益	134,547,649
売 買 損	△770,347,117
(C) 信 託 報 酬 等	△7,203,658
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△163,045,335
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	634,852,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,387,077
(G) 解 約 差 損 益 金	△199,117,856
(H) 計 (D+E+F+G)	298,076,283
次 期 繰 越 損 益 金(H)	298,076,283

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等は、外貨建資産の保管に係る費用等です。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	5,019,330,836円
期中追加設定元本額	145,594,813円
期中一部解約元本額	1,279,885,763円
期末における元本の内訳	
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(毎月分配型)	3,100,314,645円
モルガン・スタンレー 世界高金利通貨投信(年2回決算型)	784,725,241円
期末元本額合計	3,885,039,886円

約款変更のお知らせ

平成26年12月1日施行の投資信託及び投資法人に関する法律等の改正(デリバティブ取引等に係るリスク量管理方法、信用リスク集中回避のための投資制限等)に伴い、約款中の各法令変更に係る箇所所要の変更を行いました。(平成27年2月12日付)